

令和3年12月16日

発 言 者	発 言 要 旨
松田委員	<p>新たに荘内病院内にPCR自主検査センターを開設するというが、病院内における体制はどうか。また、県立河北病院内に設置しているPCR自主検査センターの実績はどうか。</p>
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>新たに開設するPCR自主検査センターの人員については、これまでの人員体制では不足するため、臨時職員等を雇い上げることを想定しており、補正予算に計上している。</p>
県立病院課長	<p>県立河北病院内のPCR自主検査センターの検査件数は12月15日現在で3,011件である。</p>
松田委員	<p>3回目接種に向けた県内における新型コロナワクチンの供給量はどうか。また、ワクチンの製造会社による違いはあるのか。</p>
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>ワクチンについては政府から配分が示されており、製造会社のバランスを変えることは難しい状況である。県内ではこれまでファイザー社製のワクチン接種者が多いことから、3回目のワクチン接種について同じ製造会社を希望する方が多くなるのではないかと見込んでおり、政府に対しファイザー社製ワクチンの十分な供給を要望している。</p> <p>また、どの製造会社のワクチンを接種したとしても、数字上では副反応も含め若干の違いが出る可能性はあるが、免疫の効果や副反応について大幅な違いはないと考えられており、異なる製造会社のワクチン接種をしても十分な効果が得られるという結論に達しているところである。希望通りのワクチンが接種できない場合であっても、なるべく早く接種し、第6波に備える体制をとっていきたい。ファイザー社製及びモデルナ社製のワクチンについては、どちらも有効であることを県民に周知し、理解を求めている。</p>
松田委員	<p>交差接種の方が効果的だという意見もあるが、3回目のワクチン接種について、希望のワクチンを打つことができると考えて良いか。</p>
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>今後実施を予定している市町村の予約状況によっても異なってくると思うが、希望が叶うこともあると思う。</p> <p>ただし、各市町村の予約の取り方、ワクチン接種の方法により、必ずしも希望通りにはいかない可能性がある。また、ワクチンの在庫について十分な余剰がある訳ではないことから、全て希望通りに対応することは難しいと考える。</p>
松田委員	<p>新型コロナの後遺症の相談実績はどうか。</p>
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>今年度の新型コロナの後遺症の相談件数については全相談件数のうち3%程度である。そのような相談に対しては、県内では専門後遺症外来がないことから、症状に応じて、かかりつけ医に診察してもらうよう対応している。</p> <p>また、政府がまとめた新型コロナの後遺症に関する診療の手引きが令和3年11月に発行となり、医師会等を通じて周知を図っている。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
<p>松田委員</p> <p>参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長</p>	<p>オミクロン株に対する現在の県の対応方針はどうか。</p> <p>まず、オミクロン株については、国立感染症研究所がまとめたレポートによれば、従来株に比べ感染性が高い可能性があると記載されており、重症化等についてはまだ疫学情報が十分になく、ワクチンの効果を弱める可能性があるなど、はっきりした情報はない。県内におけるオミクロン株の発生がない状況であるが、まずはモニタリングを強化し、衛生研究所でL452Rのデルタ株かどうかの検査を行っている。この検査結果においてデルタ株である場合、オミクロン株ではないことが確認できる。L452Rに変異が無い場合には、解析を行って速やかに変異株の特定を行うこととしている。</p>
<p>松田委員</p> <p>医療政策課長</p>	<p>寒河江、西村山郡の産科2か所のうち1か所が、令和4年4月から分娩を行わないことをホームページで周知しており、もう1か所の産婦人科も辞めざるを得ないような話も出ている。</p> <p>こうした状況の中で新たな産婦人科の要望が地域から出ているが、県の考えはどうか。</p> <p>県内の分娩取扱施設は、令和3年4月1日現在で21施設、514床であり、10年前の平成23年度と比較すると9施設、137床減少している。また、県内の分娩数は、平成22年は9,699人であったが、令和2年は7,000人と、約2,700人の減であり、原因は妊婦が少なくなっていることと考えている。</p> <p>西村山地域については、平成25年9月に河北病院が分娩を休止したことから、寒河江市内の二つの診療所が地域のお産を支えてきており、うち一つの診療所は来年4月末で分娩休止し、5月以降は妊婦健診のみを取り扱うと聞いている。</p> <p>県では、平成31年1月から産科セミオープンシステムの運用を開始し、共通診療ノートを作成し、通常の妊婦健診を行う診療所等と医療体制が整った総合病院との相互の連携強化を図っている。これにより、妊婦の利便性、安心感の向上及び産科医の負担軽減を図ることができると考えている。運用開始から令和3年1月までの3年間で、約700人の妊婦が利用している。</p> <p>今後も少子化の進展により産婦人科を取り巻く状況は厳しくなると思うが、産科セミオープンシステムを活用しながらより良い方向になるようにしていきたい。</p>
<p>松田委員</p> <p>県立病院課長</p>	<p>産科セミオープンシステムの活用は理解するが、やはり地域に産婦人科医があると安心できる。県立河北病院における産婦人科の再開についてはどう考えているのか。</p> <p>県立河北病院においては、平成24年度まで分娩を取り扱っていたが、25年4月から産婦人科医が1名体制になったことに伴い、同年10月から分娩の取扱いを休止している。今後、河北病院で分娩を再開するためには、産婦人科医の確保が必要である。</p> <p>第7次保健医療計画における分娩取扱医療機関の考え方は医療資源が効率的に運用されるよう周産期医療機関の機能分担を図り、医療機関の連携体制を確保していく方針である。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
	<p>また、全国的に産婦人科医の確保が難しいことから、河北病院において産婦人科医を確保することは非常に困難であると考えており、村山地区の分娩医療機関と連携しながら地域の医療機関の役割を担っていきたい。</p>
松田委員	<p>男女共同参画社会の中で男性の育児参加が求められており、育児休業の制度周知に加え、労働環境を整えることが大切だと考える。 県職員の直近の育児休業の取得状況はどうか。</p>
女性若者活躍推進課長	<p>人事課の調査では令和2年度で44.4%となっている。元年度の16.7%から、大きく伸びており、人事課では男性職員と所属長等との面談の実施や直接的な休暇取得の働きかけなどを行ったと聞いている。 当該制度の利用には、所属職場の理解が非常に重要である。</p>
奥山委員	<p>愛知県では男性の育児参加を促進するため、子育てに関する情報が記載された子育てハンドブックのスマートフォンアプリを作成しているというが本県ではどのような支援を行っているのか。</p>
しあわせ子育て政策課長	<p>県では子育て家庭向けに子育てに対する不安感と負担感の解消を図るためにスマホ対応のホームページを設置して子育てに役立つ情報を発信しており、男性が積極的に子育てに参加できる環境づくりとして、育児に関わろうとする男性等に妊娠、出産、子育てにかかる主な経済的支援策やイクメン事例の紹介等の情報を提供している。</p>
関委員	<p>新型コロナの第6波に備えた病床確保の状況はどうか。</p>
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>重点医療機関において237床のコロナ病床を確保しているほか、新たに協力医療機関を確保しており、医療が非常に逼迫してきた場合の備えとして、12床確保している。それに加え、30床の酸素ステーションの設置を計画している。</p>
関委員	<p>酸素ステーションの準備状況はどうか。</p>
地域医療支援室長	<p>第6波を想定し、病床が逼迫する場合に設置できるよう準備を進めている。 設置場所等について調整を進めている最中であり、設置場所等も勘案しながら、医療スタッフ等の人員等の確保に努めていかなければならないと考えている。</p>
関委員	<p>厚生労働省の基準では、酸素ステーションは確保病床に含まれるのか。</p>
参事(兼)新型コロナワクチン接種総合企画課長	<p>厚生労働省で示している臨時医療施設、待機医療施設の枠に該当するため、含まれる。</p>
関委員	<p>令和3年10月に山形県医療労働組合連合会が行った、知事への要請や意見交換の内容はどうか。</p>
地域医療支援室長	<p>新型コロナ患者を受け入れている医療現場の実情や一般診療等を行う病院の実情等について意見交換を行い、夜勤が可能な看護職員の確保や</p>

発 言 者	発 言 要 旨
関委員	<p>労働環境の改善等、個々の病院における課題等について、率直な意見をいただいた。</p> <p>本県の医療提供体制を確保する上で、看護職員の確保、定着を図ることは重要な要素であると考えており、引き続き県内の各病院の看護職員の確保、定着に向けて取り組んでいきたい。</p> <p>今後策定を予定している第四期山形県工賃向上計画と、令和4年度当初予算要求において施策展開特別枠として要求している障がい者就労事業所の工賃向上プロジェクトとの関係性はどうか。</p>
障がい者活躍・賃金向上推進室長	<p>本県の就労継続支援B型事業所の平均工賃月額が全国と比較して低い位置にあることから、工賃向上計画を策定し、それを3か年ごとに改定しながら対策を進めてきた。今年度策定予定の第四期工賃向上計画については、目標工賃に加え、商品の改良や新たな商品開発、販路拡大等の支援施策についても記載することになっている。</p> <p>また、第四期工賃向上計画は、現在予算要求中の就労継続支援B型事業所の工賃向上プロジェクトも含めた内容とする予定である。</p>
関委員	<p>県内における障がい者就労施設からの物品等の優先調達状況はどうか。</p>
障がい者活躍・賃金向上推進室長	<p>障がい者就労施設からの物品等の優先調達については、毎年度、県及び市町村が物品等調達方針を策定して取組みを進めており、県では、これまで前年度実績を上回る目標を掲げて取組みを重ねており、徐々に成果が出てきている。また、市町村においては、それぞれが物品等調達方針を策定し、それに基づいて調達し、結果を公表している。</p> <p>なお、一部の市町村で実績が極端に少ないところがあったため、事情を聴いたところ、その市町村内には必要とする物品等を供給する障がい者就労施設がないため、他の市町村にある障がい者就労施設よりも、同じ市町村内の業者から調達したいという意向があり、それぞれ固有の事情があると感じていることから、市町村とも意見交換などを行いながら、障がい者就労施設からの物品調達が増えるように働きかけていきたい。</p>
関委員	<p>令和4年度当初予算において予算を要求している共同受注センターの概要はどうか。</p>
障がい者活躍・賃金向上推進室長	<p>共同受注センターにはコーディネーターを設置し、コーディネーターが発注企業から情報を収集し、その発注情報を障がい者事業所につなぐことを想定している。</p> <p>現在は予算要求段階であり、コーディネーターの業務内容等の詳細について検討を進めている。また、発注企業と受注事業所の取引はそれぞれ個別の契約となるため、取引条件の詳細については基本的に両者の協議により決定されるが、共同受注センターとしてどの程度支援できるのかを見極めながら、より有利な条件の取引に関する情報を提供して、工賃アップにつなげていきたい。</p>
関委員	<p>共同受注センターの具体的な業務内容はどのようなものか。</p>

発 言 者	発 言 要 旨
障がい者活躍・賃金向上推進室長	<p>現在、予算要求中であることから、共同受注センターについて確定的なことは言えないが、センターの業務は取引きのマッチングがメインとなり、それに加え、取引きが円滑に進むような環境整備や意識醸成に関する業務など、どのような機能を持たせていくかについても併せて検討している。</p>
関委員	<p>商品開発等に取り組んでいる就労継続支援B型事業所に対する支援状況はどうか。</p>
障がい者活躍・賃金向上推進室長	<p>現在では、機械、設備導入等の経費の2分の1について、上限50万円として補助金を交付しており、予算額200万円で、年間4件程度採択している状況である。</p> <p>今後、工賃向上の取組みを進めるにあたって、より大きな設備投資を考える事業所が増えてくる状況になった場合には、補助要件の見直し等も検討していくことになる。</p>
関委員	<p>令和4年度の当初予算要求の概要に記載されている「ふれあいパートナーシップ企業」とはどのような制度か。</p>
障がい者活躍・賃金向上推進室長	<p>工賃向上を実現するには、就労継続支援B型事業所の努力が重要であることが大前提であるが、その上でB型事業所を取り巻く取引企業等の協力体制も大事であるという考え方のもと、制度導入について検討を進めている段階である。</p> <p>障がい者や障がい者事業所の活動に対して理解と協力を得られる企業から幅広く参画してもらい、これをステップとして取引きの拡大につなげることが狙いであり、例としては、量販店の場合であれば事業所の商品の売場提供等が考えられる。共同受注センターとともに、来年度から取り組んでいきたいと考えている。</p>
関委員	<p>健康福祉部としての就労継続支援B型事業所の平均工賃引上げに係る考え方はどうか。</p>
健康福祉部長	<p>本県の就労継続支援B型事業所の工賃については、このところ全国最下位が数年間続いており、大きな課題の一つと捉えており、以前は障がい福祉課内の一担当が所管していたが、今年度から障がい者活躍・賃金向上推進室として組織的に格上げし、どうすれば工賃の引き上げができるか、障がい者の皆さんに喜んでもらえるかについて検討し、先進的な県の調査等を行ってきたところである。これらを踏まえ、令和4年度予算要求における施策展開特別枠として、共同受注センターの設置やふれあいパートナーシップ企業等の予算を要求しているところである。</p>